

# 陶町歴史ロマン 22



## 16、続 窯業の発展

### (6)明治後期～大正期の陶窯業

#### ①明治期の陶窯業

曾根 100 年史によると、明治 38 年頃（日清戦争（明治 27 年）後）は好況であったが、その反動で不況となり多くの窯が廃業、

・転業し、それが一段落した頃の猿爪の窯は全部で 24～5 軒であり、代表的な工場は

- ・曾根猪之助（庄兵衛の子）の山イ製陶所（曾根磁叟園の前身）
- ・鈴木徳次郎（鈴木宗一郎の父）の工場
- ・伊藤五郎右衛門（永井九郎右衛門衛の実子で伊藤初兵衛の養子、伊藤嘉市の父）の山五製陶所

以上の三つが主な工場で、この 3 社は職工 30～40 人位をかかえる、かなりの規模の工場であった。その他の工場は家内と若干の職工を抱える小規模な工場だったようである。

後に陶の御三家の一角を占める金中製陶所は、明治 44 年の従業員数は 15 人で、まだまだ小さな会社だった。

好調な時に起業する人も多いが、資本力は小さく、不況時には廃業・転業する人、せざるをえない人も多かったようである。

ここで特筆すべきことは、瑞浪市内でも稲津・上山田・益見などに開窯した人は何人かいましたが、多くは継続していません。陶地区のみ継続者が多数います。陶の窯業にも市内の他地区同様に何度もピンチは有った筈ですが、それを創意と工夫・努力、プラス**地域力**（地区全体で協力し合った）で乗り切ったのでした。実質的陶祖 曾根庄兵衛の教えである「自分さえ良ければ…の考えを捨て、情報を公開し合い、地区全体が等しく発展していかなければならない。」が、実践されていたことが伺われます。

しばらく続いた不況も、日露戦争（明治 37～38 年）の戦勝景気で国内の景気が上向いてきました。それに加えて対米貿易が好調であったので好況に転じ、工場は増産に次ぐ増産で職工不足を招き、多治見地区・瀬戸地区をも含めた職工の奪い合いが起こったという。この頃は、工賃も必然的に上がり経営者・労働者ともに潤った良き時代であった。

しかし、日露戦争の戦勝景気は、ロシアから賠償金を取れなかったこと、また、世界的には不況下であったため、この景況も長くは続かず、しばらくは冬の時代が続きます。特に輸出が不振で、輸出中心の陶村には不況が大きく重くのしかかりました。

結局、戦争（西南・日清・日露）は、勝ったら直後は好況、間もなく不況のサイクルを繰り返すのです。まして、戦争に負けたら長い長い不況が待っているのです。

明治 43 年（1910 年）曾根庄兵衛の山庄製陶所を継いでいた曾根猪之助が没すると、その息子 初代曾根昇三が後を継ぎます。初代曾根昇三は、後に述べる石炭窯の導入、磁器

タイルの生産、トンネル窯の導入などで、陶のみならず、東海地区の窯業の近代化に大きな功績を残しました。

## ②石炭窯の登場

石炭窯への関心が高まったのもこの頃である。当初「黒い石で白い磁器が焼けるのか」という冗談とも本気ともつかない声があったが、名古屋の松村八次郎が松村式石炭窯を發明・公開すると、特に瀬戸・東濃の業者はこれに着目した。

岐阜県は、明治44年に多治見と駄知に倒炎式石炭窯を築き実地試験をするとともに各地区へ巡回指導をして普及に努めました。

当時の陶磁器業界では、全コストの半分を占める燃料コスト（薪炭代）に頭を悩ましていたのである。松村式石炭窯は、燃料コストの低減のみならず、築窯コストという面でも画期的に価格を引き下げることができた。石炭窯は窯業界にとって一大改革であり、その後の窯業界は加速度的に発展していった。

実際、全国的にみても東濃地方の石炭窯の普及は早かった。大正11年の多治見・土岐の石炭窯は291基を数え、有田焼の佐賀県が大正13年で42基だから、その一早い普及ぶりが際立っています。これには、石炭窯は高級な器には致命傷となる「いぶり」「くすみ」が残る率が高いから、検査の厳しい高級な器を扱う有田地方では、導入に躊躇したという面があったようです。また、石炭窯は薪窯に比べ酸化燃焼は得意だが、還元燃焼が不得意だった面もあったようです。

当時、石炭窯の普及に対する評価として次のような記載があります。

「(石炭窯が) 盛大の勢いを以て進むのは、日用普通品の類のみにして、装飾ある品、即ち、勝手道具以外の品に見るべきものなき土地柄の東濃や、名誉の歴史を有する土地ではあるが、其の技を収め、其の業を継ぐ者幾千かあるやの瀬戸では、松村式石炭窯は積極的に導入された。瀬戸では、石炭窯に移行するも、大きな器の焼成には今も松割木の登り窯が使用されている。」

腕・猪口など小物・安物が中心の美濃焼では、コスト低減が計れる石炭窯に飛びついたということでしょうか。

瀬戸の石炭窯を調査した曾根昇三達の評価は、  
・匣体（製品を収めた箱）の操作が容易である。  
・燃料費にはあまり差がない。（半分くらいとの評価が一般的であったのに）



初代曾根昇三 胸像

- ・焼成時間が短く、月に3~4回の焼成が可能。
- ・総体的にはかなりのコスト安が期待できる。

石炭窯模式図



というものであった。

曾根昇三達青年会のメンバーは、石炭窯を猿爪の沢の尻に実際につくり試験操業をしたが、不良（ペケ）の山でなかなかうまくは焼けなかったようである。

しかしながら、コスト削減のためには石炭窯への移行が不可欠と認識していた昇三達は、試行錯誤のうえ改良を加え、陶の窯業界では最も早く大正12年に本焼きの石炭窯を完成させている。

### ③大正期の陶窯業

大正になると、欧州動乱から始まった第1次世界大戦（大正3年（1914年）～大正7年（1918年））の影響を受けて景気に光が見え始めました。

大正6年頃の窯業戸数

	窯業戸数	男子職工	女子職工
猿爪	44戸	165名	143名
水上	30戸	81名	42名
大川	8戸	14名	2名

大正3年には売上高 104,000 円・職工 225 人という最悪状態を脱し、大正4年には売上高 218,000 円・職工 315 人まで回復した景気は、大正6年には売上高 435,000 円・職工 450 人と活況を呈し、インドなど南洋方面

に新規の顧客を開拓し益々盛況を極めた。大正8年の売上高は756,000円で大正3年の実に7倍を記録した。

また、大正7年（1918年）には山五陶業に伝説の経営者「伊藤嘉市」が、社長に就任しています。山五陶業では、この頃にはクロム青磁に加え、鳳凰唐草文・双竜文といった染付磁器が生産の主力になっていて、クロム青磁は大正末期まで、染付磁器は昭和初頭まで盛んに生産されました。

第1次世界大戦の主戦場から遠く離れた日本は、戦争の恩恵（欧州各国が、戦争に人財を費やして諸々の生産がおろそかになった）を受けて好景気を謳歌したが、世界的には4年にも渡った長い戦争の後遺症もあって不況にあえいでいました。この不況は、日本をも巻き込んで大正末期から昭和にかけ





ての世界的な不況（大恐慌）へと進んでいきます。

#### ④耐火煉瓦への進出

大戦景気によって隆盛期を迎えた重化学工業の分野において、その基礎的資材となる耐火レンガの需要も急速に増していた。

これに注目した金中の伊藤重次郎は東海地方でまだ誰も手をつけていない耐火レンガの製造に着手することを決断した。鶴岡村で原料山を購入し、猿爪でシャモット（レンガの原料、原料粘土を一度焼成して砕いたもの）の特約をし、瑞浪村で土地を入手して、ついに大正5年に「瑞浪耐火煉瓦合資会社」を設立するに至った。

経営は、当初伊藤九郎が継承したが、人材の不在・火事などもあって不振を極めた。そのため大正7年には、当時一流の耐火レンガ会社の「品川白煉瓦」から太田真一を迎え、組織変更して「美濃窯業（株）」となっている。

瑞浪にある「美濃窯業」もルーツは陶なのである。

以降、陶の他工場も追随し、食器生産以外にも磁器生産の技術を活かして、タイル生産もかなり行っていました。

なかでも山庄製陶所（曾根製陶所の前身）は、昭和7年 タイル部門を分離し、名古屋に月星製陶所（後に曾根タイルに名称変更）を設立、

時の社長 初代曾根昇三は、陶の工場に先立ちトンネル窯を築窯するなど磁器製陶の技術を活かすとともに商才を発揮し、大々的に磁器タイルの生産を行いました。

昭和11年 曾根タイルは、従業員400人、月に170万枚のタイル生産を行うほどの大会社でありました。

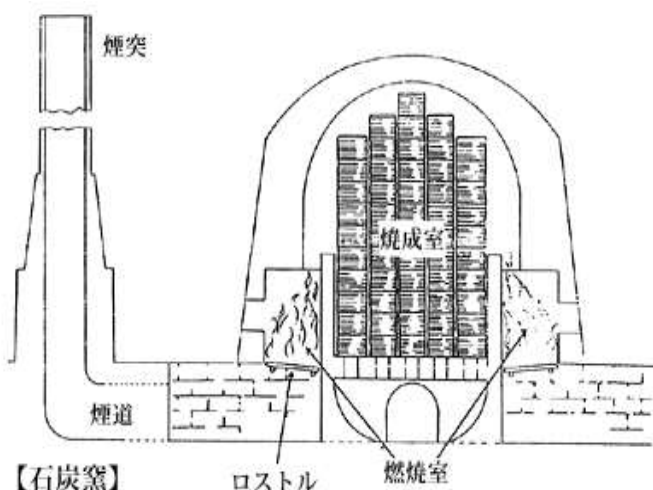


国土の歴史的景観に寄与していると平成27年、国の登録有形文化財(建造物)に登録された美濃窯業の煙突

#### (7)昭和（戦前）の陶窯業

##### ①石炭窯の普及

昭和に入ると石炭窯は増々普及し、曾根以外でも、山五が昭和6年に石炭窯の築窯をし、翌7年には1号窯・2号窯を稼働させている。同じ頃、金中製陶所でも石炭窯を稼働させ従業員50人余りの会社となり、曾根・山五・金中を陶の御三家と呼ぶようになったのはこの頃か



らのようである。

恵那陶磁器工業組合資料によると、昭和 10 年恵那郡内には石炭窯 30 基（登り窯 14 基）というから急速に普及したことが分かります。

## ②生産性の向上

この頃の陶窯業界は、前記の石炭窯に加え、電気動力による水ゴテ（機械ロクロ）、釉薬を石灰釉→タルク釉、トロンミル・土練機の導入などで生産性は飛躍的に向上させました。

また、治工具の改善も進められ、金中では「透かし」製品の穿孔技術が改良され、それまで刃物を用いて一つ一つ穿孔作業を行っていたが、「ポンス」という穿孔工具が考案されて生産スピードは従来の約 10 倍に上げることができました。この透かし製品は、一時期、欧州・北米の注文を独占したという。



## ③ 白素地の生産（昭和 10 年～）

昭和 6 年以降、軍事費の増大がもたらすインフレと、日本のダンピング輸出が疑われ英国などが関税を引き上げると、他の国もこれに追随し世界的に保護貿易主義が蔓延して、日本は輸出不振・資材の欠乏に苦しみます。

国は各種製品の統制強化に向います。陶磁器業界も生産統制の時代を迎え、これから逃れるためには対象外の白素地の生産が急務となりました。

金中では昭和 9 年より 2 代目代表となった伊藤謙三がこれに取り組んだ。一方、販売力強化のため、輸出業に精通している名古屋の山口画工場と提携して「山口陶器合名会社」を設立した。

苦労を重ねた結果、翌 10 年には白素地の開発に成功、生産が開始され、白素地のディナーセットは名古屋の商店を通じ北米に輸出され好評を博した

一方、山五陶業ではアメリカで庶民向け食器としての半磁器生産の需要が増すと、昭和 9 年にその開発に着手した。その開発は苦労の連続であったが、技師の富奥良三は失敗の原因が釉薬をフリット化（ガラス化）しないままでの使用にある事を突きとめ、翌 10 年にフリット窯を築造し半磁器製品の生産は軌道に乗った。

さらに同年半磁器生産の 4 号石炭窯が築かれ、半磁器製品は主製品になった。昭和 13 年にかけて生産の最盛期を迎え、Y. S (Yamago Seitoujyo) ブランドとして知られるようになったのである。

白素地の生産は、曾根や金中は昭和 10 年頃から生産に着手していたが、山五はやや遅れて昭和 12 年に生産試験が開始された。開発の途中、伊藤賢一・富奥良三といった技師が軍隊に召集されたのも痛手で苦労を重ねたが、13 年には白素地を完成し、生産が開始された。Y. S マークを付けた白素地染付のディナーウェアはアメリカで好評を博し、名古屋の

絵付け業者は争ってこの白素地を求めたという。このディナーウェアが戦後も含めて長い間、陶の陶磁器産業の主力となっていた。

#### ④ トンネル窯の登場（昭和 10 年～）

曾根（当時は山庄製陶所）でも生産統制から逃れるため、かねてから試験・研究を重ねていた高級ディナーセットの白生地生産のため、昭和 10 年にかねて購入してあった猿爪 541 番地（旭町…現セラム工芸）に約 2,000 坪の土地に工場を建て、そこに長さ 63m、幅 1.06m の本焼きトンネル窯と長さ 62m、幅 0.63m の素焼きトンネル窯を造りました。重油焚きトンネル窯は全国で初の試みであったという。もちろん、一朝一夕でできるものではなく、数年前から名古屋の関連工場での試験、改良を繰り返していたものを具現化したものである。

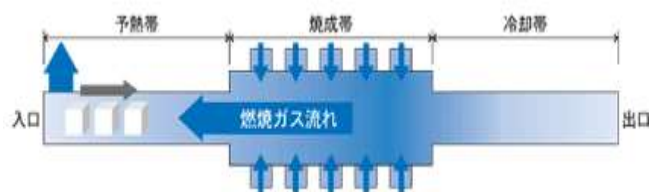
この時に、新工場の名称を山庄製陶所創始者「曾根庄兵衛」が賜った「磁叟」の称号を使い「曾根磁叟園製陶所」と命名した。

トンネル窯の利点は

- ・燃料の多くは重油で連続燃焼・加熱が可能。
- ・窯の冷却期間が不要なので燃料が節約できる。
- ・余熱で乾燥させるので熱効率が良い。
- ・流れ作業で人件費を 20～30%節約できる。
- ・火加減の調節がし易い。

いいことばかりのようだが、最大の欠点は、連続生産なので需要が減っても減産しにくいことである。

<トンネル窯>



猿爪天神社の社殿前の大鳥居は、曾根昇三さんがトンネル窯の築窯を記念して寄贈されたものです。

#### ⑤ 恵那陶磁器工業協同組合（戦前）

昭和 5 年に設立された恵那輸出陶磁器工業組合が前身で、昭和 7 年に国内向け業者も加えて恵那陶磁器工業組合（まだ協同が付いていない）と改称した。

初代理事長には伊藤嘉市（山五）が就き、彼は戦中を含め昭和 24 年まで理事長職にあり、陶の陶磁器産業の発展に貢献した。昭和 10 年には木造 2 階建ての新事務所を現在の陶コミのある場所に完成させている。この時の常務理事が伊藤新四郎（金中）で、理事に曾根昇三（曾根）ら 16 名が名を連ねている。

陶地区の陶磁器業界は伊藤理事長を中心によくまとまり、昭和 9 年の町内組合員は 49 戸で、加工業者 12 戸、陶磁器商 14 戸が加わっていて、職工 882 人、石炭窯 30 基、登り窯 14 基、年生産額 1,400 千円余りを誇っていた。

昭和 19 年、戦争の激化に伴い岐阜県陶磁器統制組合に改組し、戦時中の陶磁器工業の統制業務に従事した。

#### (8)昭和（戦中）の陶窯業

世界的に保護貿易主義が台頭し、各国が関税を上げると日本の輸出は減少してゆく中であつても、白素地の生産から昭和 13 年まではアメリカへの輸出は好調であつたが、同年のバネー号事件（昭和 12 年 12 月 12 日、中国の南京付近で、揚子江上のアメリカ砲艦バネー号を日本海軍機が爆撃、沈没させた事件）から日米関係は極度に悪化し、日本製品の排斥運動がおき陶磁器業界も多大な影響を受けた。

北米向け高級ディナーセットが中心であつた曾根製陶所は、築窯間もないトンネル窯を 13 年春から夏までの 5 ヶ月間、泣く泣く火を落としたといひます。

山五陶業では、米輸出は殆ど止まってしまった対米輸出をカバーするため国内向けに白素地を用いて高級染付食器を生産した。製品の多くは吹き絵によるもので、絵柄はバラなど多様であつた。これらの製品はホテル、レストラン、一般家庭などに納入した。

しかし、昭和 14 年頃になると白素地の透明度が悪くなり、表面の色調が黒味を帯びるといふ変調が見られるようになった。物資不足の折、販売に影響はなかつたが、その原因は技師不在で突き詰められなかつた。15 年になって富奥良三が除隊・復職すると、その原因が天草陶石の代わりに蠟石（ろうせき…蠟の様に半透明で柔らかい石）系の上夜久野石の使用にあることを突き止め、早速天草陶石に戻して純白の素地を取り戻した。

金中製陶所でも生産の主体は国内向けの丼・皿に転換したが、石炭の供給も滞る状況となり、翌昭和 15 年になると国内の鉄鋼資源が葛藤し始めたので、この代用品として金属製品の代用品生産が本格化した。

この代用品生産は石炭の配給を受けられるので多くの製陶所で行われ、代用品生産をすると石炭の配給が優先的に受けられることもあつて、農地灌漑用の水閘管、仏具・火鉢・洗面器の生産までも行われた。

翌 16 年には生産者識別表示（いわゆる統制番号）の実施により、山五陶業は「岐 1086」、

金中製陶所は「岐 1087」、山中製陶所は「岐 1164」が割り当てられた。生産者にはこの番号表示が義務付けられた。

また、山庄製陶所では、窯を重油不足から薪ガスによる焼成に改造し、半磁器の生産を中止し化粧品容器の製造に転換した。

この頃、初代曾根昇三は、御嵩の平井亜炭を買収し、亜炭の低温乾溜によるコーライト（半成コークス。無煙で火力が比較的強い）の製造に着手している。

さらに 17 年になると企業整備（転廃業・合併）が行われ、これを受けて金中製陶所は山中製陶所と合併することになり、翌年に有限会社「金中製陶所」が設立され、社長には伊藤公平が就任した。この企業整備により、陶地区の 110 余りの工場は 17 の工場に集約されました。この企業整備は、国により無理やり集約させたものであったので、くつついてみたもののうまくいくはずもなく、戦後間もなく元に戻った会社が数多くありました。

曾根では、重油焚きトンネル窯をかねて研究中であった亜炭ガス窯に変更している。そして、翌 18 年には「陶磁器焼成窯類の焼成装置（重油窯→薪炭利用の窯）」で特許を取得している。

17 年も秋になると燃料不足が深刻度を増し、東濃の窯炊き業者は、重油は B 重油から廃油まで用い、薪炭には笹竹まで使用したという。製造品目は金属製品の代替品として陶製の手榴弾まで製造したそうです。

山五は、一定の規模があったので、企業整備は免れたものの石炭の配給を受けるため、海綿鉄の生産に従事することになった。海綿鉄（多孔質の鉄塊、スポンジ鉄とも呼ばれた）は製鋼原料となる多孔質の鉄塊である。約 1,000 度程度の過熱が必要なので製陶所で生産が行われたのであるが、わずかな鉄粉の混入でも命取りになるディナーウェア素地の生産工場では極めて不本意なものであった。

曾根製陶所・金中製陶所でも海綿鉄の生産にも着手した。

金中では、その年、金属製品の代用品である磁器錘（分銅玉と呼んだ）の開発に着手したが、『落としても壊れない』という品質を求められて困難を極めたが、翌 17 年にはなんとか生産を開始した。なお、この分銅錘は「岐阜 K」の文字が記された。この頃には多くの従業員が軍隊に招集、あるいは軍需工場へ召集され、工場で働いているのは女性と年配の従業員ばかりという事態になり生産力は減少していたが、昭和 19 年に商工省の錘製造免許を受けて磁器錘の製造が行われるようになった。

また、この頃には食糧事情が極度に悪化し、従業員は工場で働く傍ら鋏を握るという生産体制であった。それでも、他からは磁器錘により一定の収入が得られると羨望のまなざしを向けられたという。

昭和 18 年になると、既に悪化しつつあった戦局の打開のためレーダー等電波兵器の実用化が急がれていた。この電波兵器に使用されたのがステアタイト（滑石質磁器・タルク磁器）で、高周波回路に使用すると誘導電質が極めて小さいという特徴があった。



幸い、山五製陶所には原料となる滑石（タルク）の在庫が豊富にあり、開発は富奥良三が担当した。

ステアタイトは約 1,800 度という高温での焼成が必要なので既存の窯では不可能である。

従って、東芝や美濃窯業などの協力を得て単独窯（40cm 程度の立方体）の製作が始まった。そして、試作品は軍需省電気試験所での試験に見事合格した。8 月頃になると生産準備が完了し本格的生産が始まった。

当時、かなりの企業がステアタイトの生産を行っていたが、山五製陶所は東京の川端製作所と 1・2 位を争うほどで、19 年には川端製作所を抜いてトップに立った。試験合格率も 9 割を誇る優秀さであった。

この頃になると戦時下で交通事情も悪化し、製品をリュックや風呂敷に包んで徒歩で運搬したという。

そんな中ではあったが需要は増し、住友通信・日本電気通信からも注文が殺到した。これに対応するため、新たに 12 基の窯を設置し岩村女学校やら陶・明智の高等科からも動員を受けて（70 名ほど、最大時は 200 名ほど）生産に励むも戦局を有利にすることもなく終戦を迎えるにいたった。

昭和 19 年陶町事業報告（瑞浪市の歴史）では「町内の景況」として

町の主要産業たる窯業は、戦局の進展に伴い燃料・労力等ますます逼迫の度を加え、前年に引き続き不振を極め、為に本年上半期に於ける町財界は、全面的に不況を免れざる状態なり。然るに下半期に至り之等業者の大部は、平和産業の旧殻を脱し、夫々（それぞれ）軍需品生産を主体として工場切替を断行、時局産業に転向し早くも中には軍監理工場として指定され、或いは軍協力工場、有名軍需工場の協力工場として発足するもの等あり。

一方航空機部分品製造を目的とする、挙町一致軍需工場の新設を見る等、漸く軍工場地として面目を一新、数年来不況をかこちつつありたる町財界は少々（やや）活発の状況を呈したり 尚人口動態に於いても転業転出者の減少、疎開者・転入者等により、前年に比し相当増加し、町内景況は全般的に良好に進みつつあり。

と、報告していますが、実際は疎開者・転入者等があったとしても、働き盛りの男どもは戦争にとられており、労働力不足は深刻で、これに材料不足・燃料不足が重なり、「町内景況は全般的に良好に進みつつあり。」とは、ほど遠いものであったと思います。当時の状況で悪い報告はできなかったということでしょう。

## （9）戦後の陶窯業

### ①戦後の復興（昭和 20 年～）

戦時中、軍の工業地となっていた陶は、敗戦を機に元の食器生産に戻ります。

曾根では引き続き化粧品容器の生産もしました。

材料不足・燃料不足・電力不足で生産はままならなかったが、国全体が物資不足の状態にあり結構売れたそうである。また、東海に進駐したGHQの軍用売店に米国帰還将兵用のディナーウェアも生産した。

昭和22年になると制限付きではあったが民間貿易が再開されると、米国帰還将兵の口こみでディナーウェアに注文が殺到したという。

同年 曾根製陶所では、小里川発電所より専用回線を引くことにより電力不足を解消し、丸進（進駐軍設営用品）の生産で戦後の復興の基礎固めをした。

昭和23年頃には、その当時の為替レートが1\$=550円だったこともあり空前の好景気に沸いたが、翌年 1\$=360円の固定レートが設定されると円高不況に陥ってしまった。

しかし、幸いなことに（本当は喜んではいけないのだが…）昭和25年 朝鮮動乱が始まり戦争特需で盛り返すことができ、輸出向け陶磁器は再び活況を呈することができるようになった。

## ②トンネル窯の普及

昭和20年代末になると石炭価格の上昇、米国の関税引き上げ等があり、業界は更なる合理化を求められ、大手業界はトンネル窯の導入が相次いでいた。

曾根製陶所（昭和10年に設置済み）以外でも、山五が昭和27年に素焼き用のトンネル窯に火入れを行い、翌28年には重油焼成の第1号本焼き用トンネル窯（長さ72m、幅1.1m、高さ1.3m）の火入れを行った。金中製陶所では昭和29年に石炭窯に改良を加え、アプリ（余熱）工程に重油を用いるなどしていたが、昭和33年に猿爪東町に新工場建設の期にトンネル窯を設置した。設置された窯は全長約80m、重油焚きのハロップ式トンネル窯（本焼き用）で、間もなく全長約40mの素焼き用トンネル窯も設置された。

こうして陶町は、輸出用陶磁器（主にディナーウェアセット）の一大生産地としての体制を固めていったのです。

## ③陶の代名詞 磁器の白さについて

昔の人は、磁器の良し悪しを「白さはどうだ」、「釉面のトロはどうだ」、「透光性はどうだ」とよく見たものです。

磁器の一番いい素地を「白素地」と言い、それから普通の「並素地」、さらに「デモ白」と言ったものです。東濃地方では、曾根や山五陶業などが造ったのは白素地、南方市場向けなどに使われたミート皿やスープ皿は殆ど普通の並素地、そして黒味がかかったものは、これでも白かと言って「デモ白」と呼んでいたのです。

その後、上質のカオリンが沢山入った白素地が出来て、スーパーホワイトとかウルトラホワイトなどと呼ぶようになりました。

## ④恵那陶磁器工業協同組合設立

戦前に設立された恵那陶磁器工業組合は、戦後の昭和 22 年「商工協同組合法」の公布と共に恵那陶磁器工業協同組合（この時に協同が付いた）として新しく設立された。

この時も、前身の組合に引き続き伊藤嘉市が理事長に就いている。彼は、昭和 24 年まで理事長職を勤め、佐々木一松氏を挟んで更に昭和 27 年から 35 年までの長きに渡って理事長を勤めて陶窯業の発展に寄与しました。

組合は、よくまとまり、不況時には各工場一律的な賃金カット・人員整理を断行するとともに、各工場（組合員）に生産品目変更の際の技術指導、生産に関する新技術の指導をするなど陶窯業の発展に機能しました。

伊藤嘉市は昭和 31 年に岐阜県産業人初の藍綬褒賞を受賞している。

現在、恵那陶磁器工業組合のホームページを訪ねると  
(残念ながら 2011 年 8 月より更新されていない)

## 恵那陶磁器工業協同組合



### 産地紹介:愛される“うつわ”をめざして

岐阜県瑞浪市の南部に位置する陶町に、恵那陶磁器工業協同組合があります。

恵まれた自然の中で今日の地場産業が生まれました。

500有余年の歴史を誇る焼物は、室町後半期に始まり、明治には純白の磁器による海外輸出に取り組み洋食器の一大産地となりました。  
ここ陶町では、永年の伝統と近代設備の生産システムの融合により、様々な陶磁器を作り出しています。土岐川流域で産出される良質な原料と山々に囲まれた美しい環境、そして業技術の研究と開発が結びつき、現在では世界有数の焼き物産地の一つとなっております。  
当組合加盟各社ではこれからも、生活の中で愛される器、時代のニーズに対応出来る製品作りをめざして、これからも研究と開発を続けてまいります。

### ⑥ 戦後の栄枯盛衰

2012 年 瑞浪市の要請により「瑞浪市の産業とまちづくり」を調査し、報告された名古屋学院大学の十名直喜氏の論文を「陶窯業のまとめ」として記載させていただきます。

<副題>—やきものと地域、和と洋の創造的融合に向けて—

トンネル窯は、ディナーウェアの生産に向いていて、大量に安い価格で米国に輸出した。陶町にはかつて御三家と呼ばれる大手陶磁器メーカー、すなわち「曾根磁叟園（以下、曾根）」、「山五陶業（以下、山五）」、金中製陶所」（以下、金中）、があったが、今は無い。

陶磁器の多品種少量生産においては、一流と海外で評価されるも、国内ではそれほど知られてはいない。日本が多品種少量生産へとシフトするなか、トンネル窯は解体され、中国へ渡った。やがて、中国からマレーシア、タイへとシフトする。築炉メーカーが設備技術を海外へ輸出するのに伴い、ものづくりの最先端技術も海外に流出していったとみられる。工業・商業組合員の激減と兼業化 高度成長期の頃は、陶磁器工業協同組合に所属す

るメーカーが 60 軒あったのが、今では 11 軒に減ってしまっている。陶磁器卸商業協同組合でも、100 軒以上あったのが、今では 23 (実質 10) 軒に減っている。かつては、上絵付加工もやっていて、高校の卒業記念品に上絵付け加工を施すなど、出来たものに絵をつけるといった仕事もあったが、いまでは商業のみになっている。上絵付業をみると、洋食器の加工の仕事なども激減し、アルバイトや農作業などをしながら、週に 2—3 日、陶磁器関係の仕事をするといった兼業加工業が多くなっている。上絵付業は、年をとっても働けるというのが魅力であるが、人件費高、燃料高、中国品の流入などで維持するのが難しくなっている。70 歳過ぎても仕事は何とか出来るが、この 1 年で 3 軒が廃業するなど、上絵付加工業の淘汰が急激に進んでいるのである。世界に冠たる製品をつくっても、売れ行きに結びつかない。

#### ○技術の継承と開発の課題

「山茂」は、「金きん腐くさらし」という技術をもち業務用食器の最高級品をつくっていたが、今は無い。1 軒が、その技術を受け継ぐも、経営のかじ取りが難しくなっている。「金線」の技術も、熟練技が必要でへり（縁）では差がつく。東濃地域は、全国の 6 割を占める食器を生産しており、県と 3 市の 4 研究機関（岐阜県セラミックス研究所、瑞浪市窯業技術研究所、多治見市陶磁器意匠研究所、土岐市立陶磁器試験場）が共同して研究開発を進めており、企業の生産力や技術開発力を裏で支えている。

陶磁器製の給食用食器は、児童・生徒の情操教育には良いが、重いので給食センター等で働いている人が腰を痛めやすい。強化磁器は丈夫であるが重いことから、軽量強化磁器が開発された。給食用食器は、つくるのが難しく歩留は「よくて 7 割」といわれるなか、「山和陶業」では 80 数%の歩留を出している。ただ、食洗器メーカーとの問題やポリプロピレンの登場などにより、難しい状況もみられる。販路開拓とインターネット販売直販に対して、数年前は組合などからの抗議もあったが、最近は仕方ないと受けとめられるなど対抗意識も薄れている。従来のルートを守っても、量は出ないし、利益率低下も避けられないからである。

陶磁器の販路拡大では、3 期にわたって瑞浪市長をされた高嶋芳男氏をはじめ瑞浪市役所の支援が大きく、業界を助けてきたという。陶磁器をはじめ飛騨牛、タオル、飛騨家具などを対象に、中国の富裕層をターゲットにした上海戦略への補助金を 7—8 件出したり、バイヤーを連れてくる等。

「歴史的な名品を復活させよう」という取り組みにも力を入れている。産地問屋がホームページで、1970 年代に大ヒットした製品などを千点並べてオークションにかけるなどしている。ネット通販は、生きる道の 1 つでもあり、3 軒が成功している。インターネットのみで商売している組合員もいて、楽天に出店して月に 100—400 万円売り上げている者もいる。2 等品のみを扱う「ペケ屋さん」もいて、メーカーが倒産すると 2 等品を引き取り、きれいにして売る。

### ○新しいモデルの追求

メーカーや流通業者の高齢化が進むなか、「軟着陸したい」と考えている者が少なくない。今ならギリギリ儲かっているし、後継者もないからである。陶町の商人は、地元で出来たものを買ってきたが、陶町の洋陶もなかなか売れなくなっている。地元生産の食器は、2割ぐらいを占めている。地元のミニコミ紙で「座して死を待つ陶磁器業者」という記事が載った。しかし、末端業者のチェーン店と手を組んで卸売、小売り、あるいはギフトなどで、新しいモデルを追求している。

陶町には、陶磁器関係者を含め4千人が生活している。登り窯の名物もできて、1億円以上の宣伝効果があるとみられるが、商売には結びついていない。祭りなどイベントにはお客も集まるし、窯元めぐりなどもあり、これらをどう生かしていくかが今後の課題である。